

「日本農業を長期的にいかにしていくかの生活者の議論が必要」

生活者において、日本農業を農林水産省やマスメディアからの平均的な情報、あるいは、農業への牧歌的なイメージから浅薄に考えるのではなく、日本農業を長期的にいかにしていくかの生活者による議論の必要性について、2009年7月25日の戦略経営研究会ミーティングにおける発表と議論に基づき論じるとともに、提案する。

当レポートの内容についてご意見や参考情報などの提供があれば、戦略経営研究会運営委員会にて検討し、レポートへの加筆・訂正により掲載させていただく場合がございます。

1. はじめに

日本農業への危機感は、農業関係者だけでなく、生活者においても、認識されるものになっている。農家の所得と農業の担い手の問題、農地と農業への新規参入の問題、あるいは、地方の疲弊などがこの危機感の原因として挙げられる。また、食料自給率（カロリーベース）の問題や、WTO 農業交渉妥結、日米 FTA 締結の実現可能性も高まっている。

しかし、はたして、どれだけの生活者が、この危機感の原因として挙げられるものの内容を把握しているのだろうか。あるいは、日本農業がビジネスとしてどのような状況にあるか、そして、強み、弱み、機会、脅威の分析をしているのだろうか。

すなわち、生活者は、単にイメージではなく、現状を理解し、そして、日本農業を長期的にいかにしていくかの議論を行う必要がある。

2. 農業へのイメージと実態

まず、日本農業を長期的にいかにしていくかの生活者の議論を始めるために、日本農業への危機感の原因の内容を把握してみる。この点のポイントは、3点ある。

第一に、農家の所得の問題である。つまり、農家の所得は低く、生活、経営が困難になっているというイメージである。このイメージのために、農家の所得向上をはかる補助金などの政策が、農林系の国会議員や、農林水産者、JAの主導により行われている。

しかしながら、農林水産省の「農業経営統計調査平成19年 販売農家(個別経営)の経営収支」によると、

<http://www.maff.go.jp/toukei/sokuhou/data/einou-syusi2007/einou-syusi2007.pdf>

農業粗収益の平均値 4130 千円を下回るのは、2ヘ

クタール未満の農地を有する農家であり、2ヘクタール以上の農地を有する農家は、農業粗収益の平均値を上回っている。また、農業所得対農業粗収益比率を見ると、0.5ヘクタール未満の農地を有する農家が18.4%であるのに対して、2ヘクタール以上3ヘクタール未満の農地を有する農家は、35.8%となっている。これは、小規模農家については、非効率な農業経営を行っているために、その所得が低くなっているといえないだろうか？（そして、小規模農家は、農外収入を農業粗収益と同額程度は稼いでいる）

あるいは、日本農業を支えるべき専業農家の所得よりも、小規模にて、さらに農業所得以外の稼ぎのある兼業農家の所得が高くなっていることは、どのように考えるべきだろうか（RITI 上席研究員の山下一仁氏のレポート「農地消滅」救世主は米価引き下げと直接支払いより）。

<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/yamashita/09.html>

第二に、農業の担い手の問題である。つまり、現在、農家人口は減少傾向にあり、さらに、農業の担い手の高齢率が高まっているというイメージである。たしかに、農家の数は、平成2年には383.5万戸だったのに対し、平成20年には252.1万戸になっている（農林水産省 農家に関する統計より）。

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/07.html>

また、2005年の統計によると農業の担い手（販売農家）の高齢率（65歳以上の農家）は、全農業人口1963千人に対し、867千人であり、約44%となっている（農業センサス2005より）。合わせて、後期高齢者（75歳以上）の農家への依存度は、稲作の場合で、25.9%と

なっている。つまり、「昭和一桁世代」が日本の農業を支えていることになる。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001009062&cycode=0>

しかしながら、労働集約的な産業である農業において、農業の担い手数を少なくしても、生産を継続できる経営、オペレーションこそが必要のはずであるが、この点、どのように考えるべきだろうか。

あるいは、農業の担い手の減少、農業の担い手の高齢率を問題としつつ、農業への新規参入に対し、農地法の現場での運用など、その門戸を開こうとしない状況については、どのように考えるべきであろうか（もちろん、農業への新規参入が優良農地の宅地などへの転用につながるようなことがあってはならない）。

第三に、地方の疲弊の問題である。これについては、単なるイメージではなく、深刻な事実である。たとえば、財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」について（第15年度調査分）によると、「都市部の世帯年収は地方の1.09倍、夫の年収では1.14倍」となっている。

http://www.kakeiken.or.jp/jp/jpsc/pressrelease/p15_1.pdf

むしろ、日本農業の問題は、地方の疲弊、あるいは、中央（つまり、東京）と地方の格差の問題ではないかと考える。高度経済成長時代以降において、中央から地方への再分配が行われ、所得的な格差の是正はなされた。しかし、この是正は、主に道路やハコモノ建設などの公共事業、あるいは、補助金によってなされた。つまり、地方において、新産業を興すという動機にはつながらず、また、この再分配がないと地方が成り立たない現状を生み出してしまったわけである。

このことが、日本農業にとり何よりもボトルネックとなっているのではあるまいか。さらに、地方においては、カネがない以上に、ヒトがいない。これでは、日本農業において、産業視点、ビジネス視点での新しい展開を起こすことが困難となるわけである（外部からの農業への新規参入に対する消極的な態度にも表れている）。

以上3点のほかにも、日本農業へのイメージに過ぎず、現状を理解していない点は、多数あるものと考えられる。たとえば、食料自給率（カロリーベース）の数字の作られ方や、グローバル化と為替変動との関係（2009年7月25日戦略経営研究会ミーティング「食のグロー

バル化を考える」議事録参照）なども、もっと理解が必要ではあるまいか。

現状への理解、あるいは現状認識に基づけば、生活者が、日本農業の変革を提案することも可能なはずである。

たとえば、強みとしては以下のとおりである。

- ① 品質、味、安全性
- ② ブランド力
- ③ 日本人に合ったものを作ることができる
- ④ （日本という消費地としての）市場に近い
- ⑤ 農業インフラ整備（中国などに比較して。灌漑設備）

また、機会としては以下のとおりである。

- ① 生活者の環境意識の高まり
- ② 生活者の安全意識の高まり
- ③ 世代交代（退出と新規就農）
- ④ 政権交代

すなわち、日本農業の現状の問題点を把握、改善し、さらに、上記の強みを機会に投入するのである。

3. まとめ

日本の生活者は、現在、日本農業に対する岐路に立たされている。非効率で生産性が低い小規模農家や兼業農家を捨てて、海外から安価な食品を求めるのか（この場合は、結果的に専業農家も捨てることになるだろう）。それとも、長期的な視点で、ある程度のコスト（農家と生活者とでどちらにも妥当な価格の支出や、税金の投入）を容認しつつ、日本農業の変革へコミットし、日本農業を他の産業・ビジネスと同等の当たり前の産業・ビジネスとして育てるか。

農業は、単に生産者のためのものでなく、生活者に生産物を供するために存在するのであるから。